

令和4年度海外都市行政視察 報 告 書

期 間 令和4年10月24日～10月28日

視察国 ベトナム社会主義共和国（ハノイ、ホーチミン）

参加者 東広島市議会議員 玉川 雅彦

中川 修

岩崎 和仁

目 次

1. 視察日程	-----	2
2. 視察メンバー	-----	4
3. 視察先	-----	4
4. 視察目的	-----	5
5. 視察報告	-----	6
6. まとめ	-----	16

1. 視察日程

日付 曜日	午前 午後	渡航先国 訪問地名	使用交通機関等	日程の概要 訪問予定先名称等
10/24 (月)	午後	日本（広島） 日本（東京） ベトナム（ハノイ）	NH678 便 リムジンバス NH897 便	広島空港発 羽田空港着 羽田空港→成田空港 成田空港発 ハノイ空港着
10/25 (火)	午前 午後	ベトナム（ハノイ）	専用車	・ハノイ工業大学人材育成派遣一社 有限責任会社 L E T C O 視察 ・ J I S 人材開発株式会社視察
10/26 (水)	午前 午後	ベトナム（ハノイ）	専用車	・在ベトナム日本国大使館視察 ・ベトナム住友商事会社視察
10/27 (木)	午前 午後	ベトナム（ハノイ） ベトナム（ホーチミン）	V N 209 便 専用車 N H 892 便	ハノイ空港発 ホーチミン空港着 ・広島大学ベトナムセンター視察 ホーチミン空港発
10/28 (金)	午前 午後	日本（東京） 日本（広島）	N H 677 便	羽田空港着 羽田空港発 広島空港着



2. 視察メンバー

氏名	役職	摘要
玉川 雅彦	副議長	2期、創志会
中川 修	議員	2期、市民クラブ
岩崎 和仁	議員	2期、創生会

■報告書は、3人の報告を集約した形でとりまとめて提出する。

3. 視察先

■訪問国

ベトナム社会主義共和国（ハノイ、ホーチミン）

■訪問先

【ハノイ】

「ハノイ工業大学人材育成派遣一社有限責任会社 L E T C O」

「J I S 人材開発株式会社」

「在ベトナム日本国大使館」

「ベトナム住友商事会社」

【ホーチミン】

「広島大学ベトナムセンター」

4. 視察目的

東広島市が2020年に策定した「第五次東広島市総合計画」において、将来都市像として「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」を掲げ、企業や大学と連携しながら、Town & Gown構想や東広島市スマートシティ構想などに基づく取組を進めている。そのため、議会としても、今後、市の事業について議論を進めていくためには、スマートシティなどの実際の取組状況について、現状を把握しておく必要がある。

また、日本では、各分野において人材不足が課題となっており、特に介護の分野では深刻な状況にあり、外国からの労働力の派遣は今後ますます重要となってくる。本市では、アジア地域からの留学生を始めとして、外国人住民も多いが、今後も労働先、留学先として本市を選択してもらえるように、環境整備等の取組を検討していく必要がある。

ベトナムは、スマートシティ開発に注力しており、民間主導で開発が進められている。また、2021年、本市と広島大学と共に「東広島市および周辺地域におけるSociety 5.0やスマートシティの実現に向けた包括的な連携推進に関する協定」を締結した住友商事株式会社は、ベトナムハノイ市北部でのスマートシティ開発プロジェクトに取り組んでおり、スマートシティ開発に非常に参考となる。

また、日本への外国人技能実習生の送り出し実績が多く、また広島大学がベトナム国家大学内のホーチミン市校にベトナムセンターを設置するなど、日本への留学を希望する学生についても効果的な調査を実施することができる。

以上のことから、ベトナムを視察国として選定し、駐在する政府関係機関、日本企業、及び現地企業等への訪問・視察を通じて、現地の状況の調査を行い、現状の課題を把握するとともに、今後の本市の取り組みに活かせる先進的な事例について、調査を行うことを目的として実施した。

調査は下記の2項目を重点的に行った。

- ① ベトナム国内におけるスマートシティの最新の動向や、住友商事株式会社が実施しているベトナム国内のスマートシティ開発についての調査。
- ② 技能実習生や留学生の日本への派遣状況、来日を希望している現地の技能実習生や学生たちの状況等の調査。

5. 視察報告

○10月25日～26日／ハノイ（ベトナム）

(1) ハノイ工業大学人材育成派遣一社有限責任会社LETCO

視察テーマ 大学と連携した送り出し機関の現状について

① 視察概要

ハノイ工業大学を中心とした大学と連携し、2年生から3年生を対象に日本語学科を設立、自動車機械、電子工学、IT、科学など専門性の高い職種および接客業にも取り組んでいる。（またハノイ工業大学は2000年頃からJICAと連携をしている）

自動車エンジニアについては、エンジンや板金塗装など実習をしている。また機械についても工業大学ならではの実習を履修した学生が送り出されている。

送り出しをする際は、エンジニアであれば、日本語能力試験認定レベルでN4～N5^{※1}の日本語を習得し、出国前にはマナーや権利についての指導も行っている。

現在、東広島市へ10人、西日本事業協同組合へ300人くらいの方を送り出している。

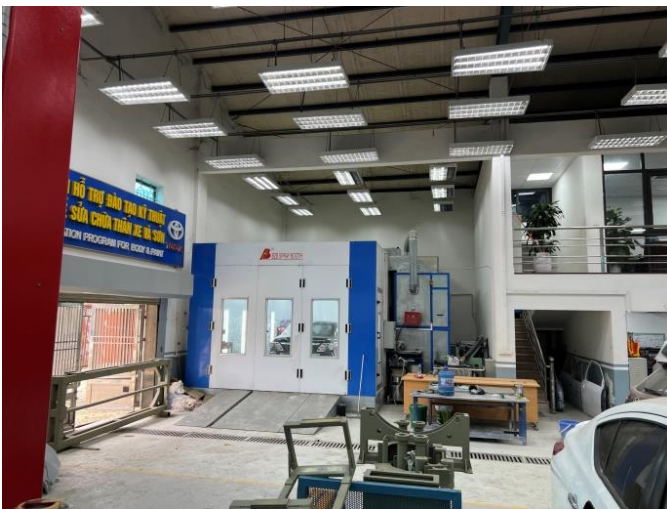
技能実習終了後、帰国する方は、自動車メーカー、あるいは日系企業に就職するなど日本語を活用した職業に就くことが多い。

ベトナムは、日本の文化、習慣が近いことや、台湾やマレーシアに比べると給料が高いなどの理由で、日本を選択する方が多い。現状の円安でいくらか敬遠されているが、一時的なものだと捉えているとのことであった。



【LETCOにて】

※1 日本語能力試験は、公益財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する、日本語を母語としない人の日本語能力を認定する語学検定試験で、最上級のN1からN5まで5つのレベルがある。N4は、「基本的な日本語を理解することができる」レベル、N5は「基本的な日本語をある程度理解することができる」レベル。



【LETCOにて】

② 所感

昨今の円安傾向において、技能実習生が日本を選択しにくい環境であることは間違いないが、このことは一時的と感じた。また技能をある程度、勉強をしてきている方は、帰国後は、実習で身に付けたことを役立てていることを確認できた。

ハノイ工業大学と連携することにより、自動車工学・電子工学・ITなど工業大学ならではの実習設備などが充実しており、技能実習の基礎作りが出来ていると感じた。日本の高い技術力をしっかり身に付けて頂ければと思った。また、日本では自動車整備士不足が課題となっていることから、ベトナムをはじめとした外国人整備士も必要になってくるのではないかと感じた。

(2) J I S人材開発株式会社

視察テーマ 介護人材を中心とした送り出しの現状について（千葉県との協力協定を含む）

① 視察概要

本事業者は、教育センターをハノイ公衆衛生大学内に置き、学生寮も完備している。大学と連携した人材育成をされている。

その中で、日本語スクールには220名が参加しており、生の日本語の習得、コミュニケーションをとる自信をつけるために、シンプルに話すこと、また、各分野での日本語を習得することで、業務に即した表現を身に付けるなどのスキルアップに努められているようだ。

人材募集については、ベトナム国内各地にある支社で取り組んでいるが、出国した実習生の紹介が全体の32%と多く、実習生と良好な関係を築けていると考えている。

主要プロジェクトとして、千葉県の介護留学や、鳥取市と高度人材を紹介する協力協定を締結している。

鳥取市とのプロジェクトには約100名が参加しているとのこと。候補者は、ベトナムの大学を卒業して、受け入れ企業に入社するまでに日本語能力試験認定レベルでN3～N2^{※2}の資格を取得できるよう教育をしている。

千葉県との留学生受け入れプロジェクトは、ベトナムの日本語学校で6か月学習をしたのち、千葉県の日本語学校で1年間学習する。その後、介護の専門学校に入学して2年間、介護福祉士の国家試験を目指して学習をして合格できた方は、介護福祉士として介護福祉施設に高度人材として就職し、仮に合格出来なかった場合でも、特定技能実習をしながら、合格を目指して働くことも可能となる。

支援体制としては、千葉県等が日本語学校の学費を年60万円補助し、家賃についても月3万円の補助金を受けることができる。また、専門学校では年80万円の奨学金制度があり、家賃についても月3万円が補助される。奨学金については、県内の施設に5年間就労すると返金が免除される制度があり、留学生の負担を軽減している。

学生の支援をするためのマッチング機関があり、専門学校に通っている間に介護施設が紹介され就職先を確保している。

千葉県とは、以前から人脈があったものではなく、様々なコミュニティの中から出てきた話であった。非常に特殊なパターンでプロジェクトが進んでいる。

※2 N3は「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」レベル、N2は「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる」レベル。



【実習先のハノイ公衆衛生大学にて】

② 所感

日本語の学習や介護実習をしている際に学生と交流を図り、出国前のクラスでは聞き取りやすい日本語を話せるようになっていたと感じた。来日後、一定の期間が必要とは思いますが、高齢者対応は可能ではないかを感じている。

JIS人材開発では、ハノイ公衆衛生大学と連携し介護人材育成をされている。指導される方は日本での介護経験を有する方で、設備なども整っていた。学生と少し会話をしたが、日本語もある程度話すことが出来た。

(3) 在ベトナム日本国大使館

視察テーマ ベトナムとアセアン地域のスマートシティの実態について

① 視察概要

2018年ASEAN加盟各国それぞれ3都市程度がスマートシティ開発のために協力するプラットフォーム、「ASEANスマートシティ・ネットワーク(ASCN)」が設立された。

ASCNはスマートシティ開発について実証都市間の協力促進、民間と協力して有望なプロジェクト開発、域外のパートナーからの資金調達等の協力促進の3項目を目標とされている。

ベトナムでは、ホーチミン・ダナン・ハノイの3都市が実証都市として選定されており、今回の視察先であるハノイでは信号集中監視、高度道路システム、都市管理システム、スマート観光基盤が課題として抽出され検討が進められているとのことである。

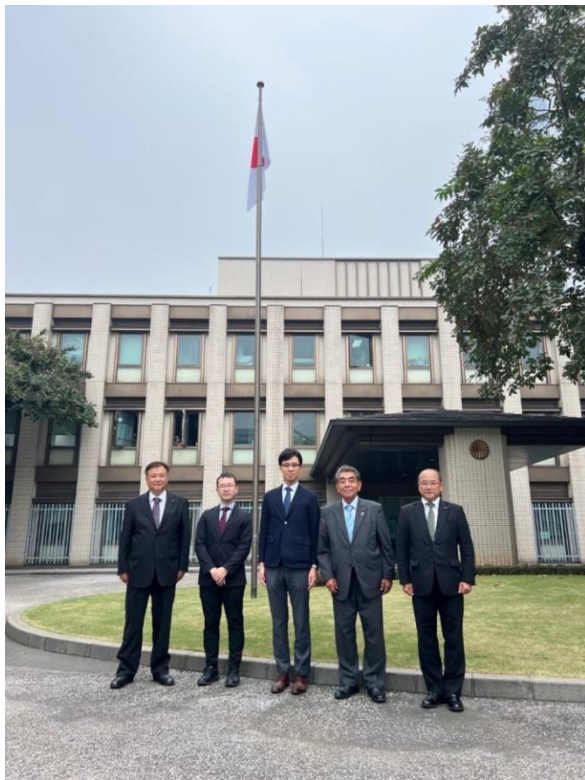
ASCN26都市の課題・関心事項

国・都市		課題	国・都市		課題
カンボジア	バタンバン	道路改善、空間デザイン向上による露天商整理、下水道インフラ整備、河川改修、低コスト住宅	フィリピン	セブ	水供給管理、統合輸送システム、BRT、中央監視センタ、高速道路、LRT
	プノンペン	歩道・広場整備、都市部への道路、公共交通路線網整備、交通管制センター、BRT/LRT、キャッシュレス		ダバオ	スマートモビリティ、交通管制、中央指令センタ、安全・治安対策
	シェムリアップ	排水処理、廃棄物処理、統合データシステム、安全対策(CCTV)、ツーリストセンター		マニラ	地図情報GIS構築、オンライン決済、治安モニタリング、遠隔医療、遠隔教育
インドネシア	マカッサル	渋滞緩和(モノレール、駐車場整備、交通信号システム、交差点改良、人流データ活用)、e-Government、島におけるソーラー、上下水処理場(特に上水)、電子カルテ、遠隔医療(救急車が当てにならない)、廃棄物処理	シンガポール		公共交通利用促進、電子政府、電身分子証明書、電子決済、サイバーセキュリティ
	パニュワンギ	観光地交通アクセス、eコマース、エコツーリズム、職業訓練、人材開発	タイ	バンコク	歩行者専用道路、交通ハブ(パンサー)、TOD、中央ビジネス地区開発
	ジャカルタ	IoT活用による水位管理、洪水情報発信、公共交通システム統合、交通量把握・情報発信、情報ポータルJaki、交通決済システム統合、救急車モニタリング		チョンブリ	スマートグリッド、再生可能エネ、送配電管理、廃棄物発電、CO2削減、サイバーセキュリティ
		ブーケット		水源確保、IoTセンサによる水位、水質管理、洪水対策、スマートバス、都市データプラットフォーム、CCTV活用・統合化観光開発	
マレーシア	ジョホールバル	水質改善、水源貯留、排水管理、中水利用、洪水対策、河川再生、スマートモビリティ、CASBEE、中央データセンタ、スマートガバナンス	ラオス	ルアンブラバン	コンクリート道路、分散型排水処理、雨水貯留、洪水対策監視、廃棄物管理、住宅供給土地利用計画、CCTV安全サービス、エコツーリズム、遺跡湿地回復、交通システム
	クアラルンプール	歩行者自動車専用道路、固形廃棄物処理、センサー活用ゴミ収集、交通管制(ITS、ATS)、地理空間アプリオンライン申請		ピエンチャン	排水管理システム、廃棄物管理、交通計画、交通管理、非自動車輸送、駐車場管理、EVバス、信号改良、火災水害対策
	コタキナバル	スマート水管理、給水メータ、下水整備、廃棄物処理、公共交通システム、観光客誘致	ベトナム	ダナン	スマートウォータ、IoT水位水質管理、洪水対策、スマートバス、都市データプラットフォーム、無料WiFi、CCTV活用システム統合、観光開発
	クチン	下水道整備、洪水対策遠隔監視、IoT水位センサー、交通信号、スマートモビリティ、水素EVバス、指令センタ		ハノイ	信号集中監視、高度道路システム、都市管理システム、スマート観光基盤
ネービードー	スマート街路照明、スマートメータ、eバスシステム、高速列車、アフターダブル住宅、大学・輸送ハブ誘致	ホーチミン		統合オペレーションセンタ、電子政府、地図情報GIS、CCTV統合監視センタ	
ミャンマー	マンダレー	街路灯制御、水供給管理、排水管理、水質モニタリング固形廃棄物処理、交通渋滞緩和、駐車場、CCTV分析	ブルキナ	バンダル・スリ・ブガワン	水質浄化、グリーンリバー、河川廃棄物処理・管理、固形廃棄物回収、高品質住宅、ビッグデータ、モニタリング、デジタル経済、文化遺産維持、観光
	ヤンゴン	路地環境改善、水源確保、下水道改善、洪水・土砂崩落対策、固形廃棄物処理、町並み整備による交通改善			

出典: SMART CITY ACTION PLANS (2018.8)、日ASCN/ハイレベル会合におけるプレゼンテーション・発言をもとに、国交省作成

② 所感

A S E A N地域においては、各国3都市程度スマートシティの実証に向けて動いている。しかし日本においてはこのようなエリアすら決まっていないのが実情である。インフラ整備が進んでいない状況もあることから、A S E A N地域においては、デジタルを使った社会づくりは日本よりより進めやすい環境にある。今後、先進事例を参考にしながら本市のスマートシティを進める必要があると感じた。



【在ベトナム日本国大使館事務所にて】

(4) ベトナム住友商事会社

視察テーマ 北ハノイで行われるスマート事業について

① 視察概要

北ハノイサステナブルシティは、ハノイ市中心部から北方向に約10kmの位置にあり、ノイバイ国際空港から中心市街地に入る玄関口である。産業研修大学、IT産業パーク、産業施設、マルチモーダル交通センター、ハイテク複合医療施設、テーマパーク等、様々な大規模開発が計画されており、将来的には中心市街地からの鉄道延伸も予定されている。

住宅開発を中心に計画する第1 - 2期は、ハノイの住環境面から社会課題の解決を目指しているとのこと。約73haに高層マンション16棟(6,600戸)、戸建て400戸、また学校などの公共施設も計画し、計画人口は3万人としている。

このエリアは、人中心の街づくりが実現可能なスマート技術を導入すること、水・緑と共生すること等を通じて、住民にとって住み心地の良い環境をつくりあげることを目指している。

複合開発を構想する第3 - 5期は、経済・環境の両面からの発展を目指し、約131haに住宅・オフィス・商業・交通ハブ・公園などを計画し、居住人口5~6万人、就業人口を5~10万人、来訪者2,100万人を計画しており、職・住・遊・教育・文化が融合し、住民、就業者・来訪者が快適に過ごすことができるスマート技術を導入した、将来にわたって開発し続ける街であることを目指している。

そして、これらの取り組みを実現するために、次の6つのスマートに紐づく多様なソリューション・サービスを住民や来訪者に提供する予定である。

- ① スマートエネルギーによる、電力の安定供給・クリーン化・省エネ推進。
- ② スマートモビリティによる、安全で環境に優しい移動環境・便利で快適なモビリティ。
- ③ スマートマネージメントによる、総合管理による効率化・安全の維持。
- ④ スマートリビングによる、良質なコミュニティ、日常生活の安心・快適さの追求。
- ⑤ スマートエコノミーによる、利便性・生産性・価値の向上。
- ⑥ スマートウエルネス&ラーニングによる、医療・教育の充実。

その他デジタル基盤・タウンアプリによるサービス多様化、管理効率化の促進、街の持続的な成長の土台となる強固な基盤、不安・不自由を感じない生活環境の構築などを目指している。

現在は、計画の再申請をしている状況で、2027年頃にはある程度の人口集積を目指している。また、2026年頃から第3 - 5期計画開発を実施する計画としている。

2028年頃からハノイ経済圏をベースとする事業計画を策定し、プラットフォームの広域・他地域への展開を実施する予定である。



【ベトナム住友商事会社事務所にて】



【北ハノイスマートシティ開発予定地】

② 所感

地域課題の抽出方法については、実証実験をすることで抽出方法を模索されているとのことであった。シェアリングサービスの需要の高まりを背景に、例えば株式会社メルカリが運営する「メルカリ」ではフリマ型の仕組みをしているが、住友商事株式会社では、生活者の繋がり創出を目的に、東京の下北沢において地域貢献型のシェアBOXを設置して物を貸し借りする仕組みを作り、実証実験を行った。スマートシティにおいては、生活者同士が交流できるための機会の創出が必要であるとされるため、どのようなニーズがあるかなど、地域課題抽出に繋がると考えて実証実験をしたが、この方法では、地域課題の抽出は難しいと結論が出たことにより、現在、他の方法を模索しているとのことであった。

行政課題については、企業として取り組むには課題があると考ええる。抽出された行政課題に、様々な技術を駆使して解決を目指すことは可能ではないかと考えるが、課題抽出方法が一番大きな課題であると改めて認識した。

本市におけるスマート事業とハノイで行われているスマート事業では若干の違いがある。ハノイでは何もない所から作り出す形となっている。始まりの形に違いはあるものの参考となる意見交換を行うことが出来た。

スマートシティをサステナブルシティと言い換え、常に街をアップデートしていくという考え方には共感できた。本市は既存の街で実証実験しているが、ゴールは完成形でなく、今現在の課題を解決する施策をまず行い、新たな課題に対してはアップデートして解決していくという考え方が必要であると感じた。

○10月27日／ホーチミン（ベトナム）

（5）広島大学ベトナムセンター

視察テーマ 東広島市への留学生について

① 視察概要

ベトナム国家大学ホーチミン市校社会人文科学で日本学を専攻する学生は、年250人いるが、東広島市への留学生は近年、送ることが出来ていない。

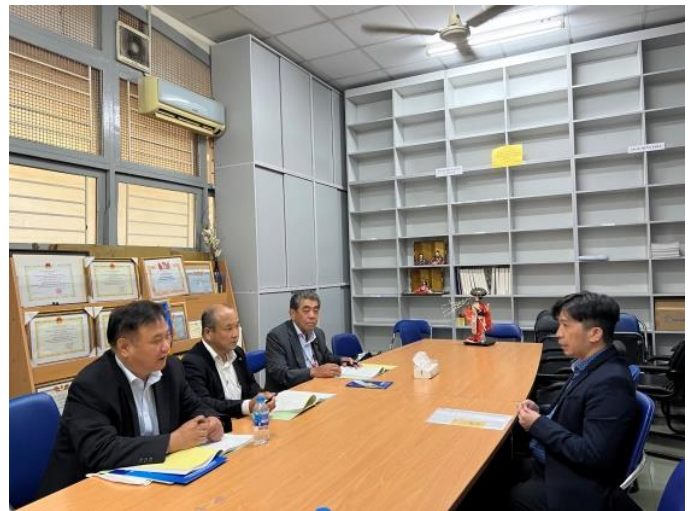
日本への留学を希望する人は一定数いるが、国費を受けて留学するには、日本大使館から推薦され、その後、留学先、特に受け入れてくれる教授を探さなければならないことから、地域を限定して選定する仕組みとなっていないので、東広島市を指定して留学先を選ぶことは難しい制度となっているとのこと。

しかしながら、数年前に民間交流団体がホーチミン市校で酒まつりを実施したところ、他の大学から酒まつりをして欲しいので関係を持ちたいとの申し出があったり、介護人材の送り出し機関から広島県、東広島市と連携を図りたいなどの話もあることから、交流を通じて連携を図ることがお互いのメリットであると考えているとのことであった。

② 所感

広島大学ベトナムセンターとは、本市を身近に感じてもらえるよう連携を図っていくべきであると考えます。

また、それらを進めることで、私費留学生に選ばれる街になる相乗効果があるのではないかと感じた。



【広島大学ベトナムセンターにて】

6. まとめ

現在のベトナムはインフラ整備など発展途上といえるが、スマートシティの計画はすでに実行段階にあるため日本より進んでいると感じた。今後工事が開始され5年～10年後には日本と同等、あるいは追い越されているのではないかと感じることから、世界の動向も意識してリサーチしながらまちづくりを行うことが重要であると感じた。

今後は、本市で計画されているTown&Gown構想とベトナムハノイで計画されている北ハノイスーパーシティ計画が、どのような意識調査の取り方をしているかなどを見比べることで、より良い構想となるよう比較検討していきたい。

ベトナムから日本への技能実習生の送り出しについては、JICAなど日本政府機関による高度人材獲得のための努力が、日本に興味を持っていただいている一因ではないと感じた。

人材不足の業界、とりわけ介護人材の確保策は保険者として早急に検討が必要であると考え。また人脈の大切さをこの視察を通じて改めて実感した。

本市においても、介護人材（高度人材）を育成することで現状の人材不足が解消する可能性があると考え。

本市には、日本語学校はあるが、介護人材育成のための専門学校は無いため、これらの社会環境の整備に向けて取り組むとともに、施設関係者と意見交換を行いながら有効な政策提案ができるよう取り組んでいきたいと考える。

一方で、人材派遣機関との意見交換の中で、ベトナムの技能実習生が派遣先から行方不明になることについて、日本の受け入れ側の改善を望む声があったことから、どのような手法が有効的なのか、今後政府の動向を見極めたい。

ホーチミンにおいて、広島大学ベトナムセンターでの意見交換から、留学生の受け入れについては、課題も多く難しさを実感した。

しかし、個の繋がりにおいて本市の市民間交流団体との交流もあり、現地の方たちも広島県・東広島市に興味を示しているとの意見もあることから、今後どのような交流活動を継続的に行っていくことができるか検討し、併せて留学生に対する支援の在り方や方策についても研究を進めていきたい。